地域未来交付金を活用した船舶建造事例

資料４

地域未来交付金とは・・・

内閣官房・内閣府総合サイト内「地域未来交付金　制度概要」から抜粋



	事業計画期間	交付上限額・補助率
ソフト事業	原則３か年度以内 （最長５か年度）	１自治体当たり国費 都道府県：15億円/年度 中枢中核：15億円/年度 市区町村：10億円/年度 補助率：1/2
拠点整備事業	原則３か年度以内 （最長５か年度）	１自治体当たり国費 都道府県：15億円/年度 中枢中核：15億円/年度 市区町村：10億円/年度 補助率：1/2
インフラ整備事業	原則５か年度以内 （最長７か年度）	１自治体当たり事業計画期間中の総国費 都道府県：50億円 （単年度目安10億円） 中枢中核：20億円 （単年度目安4億円） 市区町村：10億円 （単年度目安2億円） 補助率：1/2等 （各省庁の交付要綱に従う）

- 地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に活かし、地方の暮らしの安定を実現するとともに「強い経済」を構築するため、地場産業の付加価値向上など、地方公共団体の地域独自の取組を幅広く支援する。
- 従来の地方創生に資する取組のみならず、各自治体による産業クラスター計画や地場産業の成長戦略が、真に地方の活力を最大化することに繋がるような取組を推進する。

新船舶建造を含め様々な事業に活用可能

地域未来交付金を活用した船舶建造事例

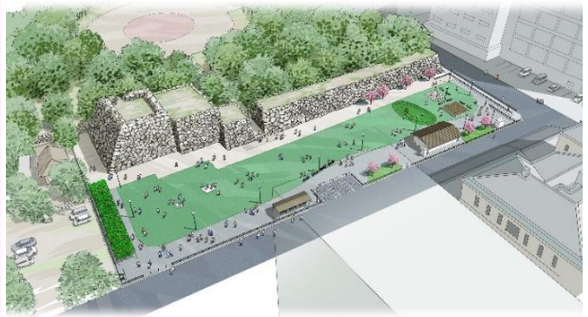
津市における地域未来交付金活用事例

公園整備

◆こどもが遊びを創造・親子で共感する交流拠点「（仮称）わんぱーく　ひさい」整備事業



◆津城跡（お城公園）整備事業



など

文化振興

◆歴史・文化と豊かな自然を感じる空間創出プロジェクト

本市の中心部であり、市内外からのアクセスに優れ、歴史文化的要素が深く、市街地に多くの自然環境を残す市有地千歳山を開放し、歴史・文化・自然と触れ合えるイベントの開催や半泥子ゆかりの地の魅力を発信します。

◆地域に活力と魅力を生み出す文化芸術活動活性化プロジェクト

各地域の文化ホールを、女性や若者をはじめ市民が魅力を感じる次代に向けた多様な舞台演出が可能な施設として再生します。



スポーツ振興

◆スポーツを核とした人流の創出で活力を生む「つ」のまち活性化プロジェクト事業

中心市街地の近くに位置する海浜公園内陸上競技場を、大規模スポーツ大会やスポーツ合宿を呼び込むための屋外スポーツの拠点施設として再構築します。
また、同施設を拠点としたスポーツコミッション体制を構築し、観光資源等を組み合わせたスポーツツーリズムを推進してスポーツ関係者の来訪を呼び込むとともに、従来通過型の来訪者を立寄型・宿泊型へ転換して交流人口の拡大を図ります。



防災

◆災害対策用備蓄品更新事業



◆避難所環境整備事業



など

地域未来交付金を活用した船舶建造事例【福山市／市営渡船】

- 福山市は、観光資源の磨き上げや新たな観光ルートの形成、海洋環境の改善、道の駅の再整備、サイクリングロードの整備等のほか、観光地である鞆の浦と仙酔島等をつなぐ観光船（旅客定員８１名以上）の新造船に伴う財源として、**新しい地方経済・生活環境創生交付金**（※令和８年に地域未来交付金に改称）を活用。
- 鞆の浦しおまち海道サイクリングロード利用促進に向けた3か年計画を策定。
- 総事業費は約５億１，０００万円（３年）のうち、新造船費用は3億2，５００万円（２年）で造船に係る交付金額は１億６，２５０万円。

総距離（サブルート込）	約111km
メインルート距離	約40km（起点：福山駅～終点：尾道市境（境ガ浜））











鞆の浦しおまち海道サイクリングロード利用促進に向けた３か年計画から抜粋



福山市のホームページから抜粋

地域における受入環境整備促進事業補助金及び地域未来交付金の比較

比較項目	地域における受入環境整備促進事業補助金 （サイクルシップ補助金）	地域未来交付金
補助率	１/３	１/２
予算措置	単年度	事業内容に合わせ単年度又は複数年度
対象事業	訪日外国人旅行者の入国から目的地までの移動を円滑に実施するために、空港、港、鉄道駅、バスターミナル等の拠点、車両・移動経路・情報提供・交通サービスに係るインバウンド対応を実施する事業 **⇒新船舶の建造についてはサイクルシップの導入に限られる。**	地域の多様な主体が積極的に参画し、地域全体で、持続可能で魅力的な地域の共創に向けて行われる、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づいた地方創生に資する地域の独自の事業に取り組むため、（～中略～）市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略に定められた事業を記載した地域再生計画及び地域未来推進型実施計画の実施に必要な事業 **⇒新船舶建造と合わせた津市の産業・経済の活性化に資する取組の展開により、三重県全体の活力の創出が可能。**
課題	本市及び空港島側のサイクリング環境に様々な課題があり、また単年度予算となることから事業全体への交付について予算の確約がなされない。	津市に割り当てられる交付上限額が毎年度１５億円となるため、他の事業との調整が必要となり、場合によっては補助率の上限となる１/２の交付が受けられない可能性あり。 また、事業計画に基づきソフト面等、船舶建造以外にも整備が必要となり、事業費が増大する懸念がある。